

平成 18 年度

事業計画書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

ノーステック財団

財団法人北海道科学技術総合振興センター

平成18年度事業計画の策定に当たって

日本全体の景気は、個人消費や設備投資を中心に堅調に推移しており、長い低迷期から脱し着実に回復を続けております。

一方、北海道の経済情勢については、穏やかな景気回復基調にはありますが、公共事業の減少や厳しい雇用情勢が依然として続いております。また、偏りのある産業構造に加え危機的な状態にある道財政、少子高齢化の影響から全国より早く人口減少が始まると予想されるなど、北海道をめぐる環境条件には大変厳しいものがあります。

このような状況の中で、地域が生き残るには、産業構造の転換が最重要課題であります。北海道の特性を考え、自らの知恵と工夫と努力で全国に、そして世界に通用する産業力を作り上げ、経済の自立化を図っていかねばなりません。

国の予算が削減される中、政府の研究開発投資は、第1期の17兆円、第2期の24兆円に対し、18年度からはじまる第3期科学技術基本計画では、向こう5ヶ年間で25兆円が見込まれております。特に過去10年の研究投資の成果が十分に結実していないという反省から、次期計画では研究開発の成果を新市場や産業競争力にどうつないでいくのか、イノベーションの強化が最重要課題と位置づけられております。公共事業が縮小される中、地域が知を活用した将来の産業集積を目指していく流れは、一層強まっていくものとみられます。

このような情勢から、当財団の役割は益々増すものと考えられ、財団といたしましては、北海道産業の振興と活力ある地域経済の実現に向け、広く道内の産学官から寄せられる期待に応えられるよう、研究開発から実用化・事業化までの一貫したコーディネートを行い、産学官連携による各種事業を積極的に展開してまいります。

平成18年度 事業計画策定の基本方針

当財団は設立以来、北海道における科学技術および産業技術の一層の向上をめざして、産学官連携による各種事業を総合的横断的に実施し、その成果が実用化・事業化につながるよう支援体制を強化してきたことにより、北海道産業の振興および活力ある地域経済の実現と道民生活の向上に相応の成果を上げてきた。

平成18年度は、これまでの経験と実績を踏まえ、独創的な技術開発の展開と研究開発から実用化・事業化まで一貫した支援活動を推進し、次の点を基本に事業を進めることにより、一層の成果をあげていくこととする。

1. 研究開発支援事業の一層の強化

産学官連携による独創的な技術・研究開発の推進を図るため、研究開発から実用化・事業化までの一貫した支援活動体制を維持し、活力ある地域経済の実現を図る。特に、実用化・事業化を視野に入れ、研究シーズを戦略的に編み込みながらプロジェクトを推進する。また、プロジェクト推進のための競争的資金獲得へ向け、関係機関へ積極的に提案していく。

「次世代ポストゲノム研究推進事業」、「知的クラスター創成事業」（札幌ITカロッツエリア創成事業）、「幌延地圏環境研究事業」について、引き続き推進を図っていく。

2. 実用化・事業化支援事業の更なる展開

産業集積が薄く、経済主体が各地に点在している北海道において、地域経済の活性化を図るためには、それぞれの地域の潜在能力を最大限に発揮し、知恵と工夫の競争が必要との認識から、道内28のクラスター研究会、各地域の企業並びに産業支援組織と交流・連携を図りながら、産業クラスターの更なる事業展開を実施していく。

特に、道外への販路の拡大と中堅企業の発掘により、売上げの拡大を図るとともに、産業クラスター創造活動を支援する地域拠点の形成を通じて、地域主体による事業化プロジェクトの推進を支援する。

3. 産学官連携機能の強化

北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会が推進する北大リサーチ&ビジネスパーク構想については、本年度は、第二ステージ（18～22年度）の推進に向け成功事例の創出と恒常化を加速するための実践試行期間と位置付けられており、当財団の果たすべき役割およびそれを具現化するために必要な機能強化を図りながら、研究開発から実用化・事業化までの一貫したコーディネーション機能を発揮しつつ、積極的な活動を展開していく。

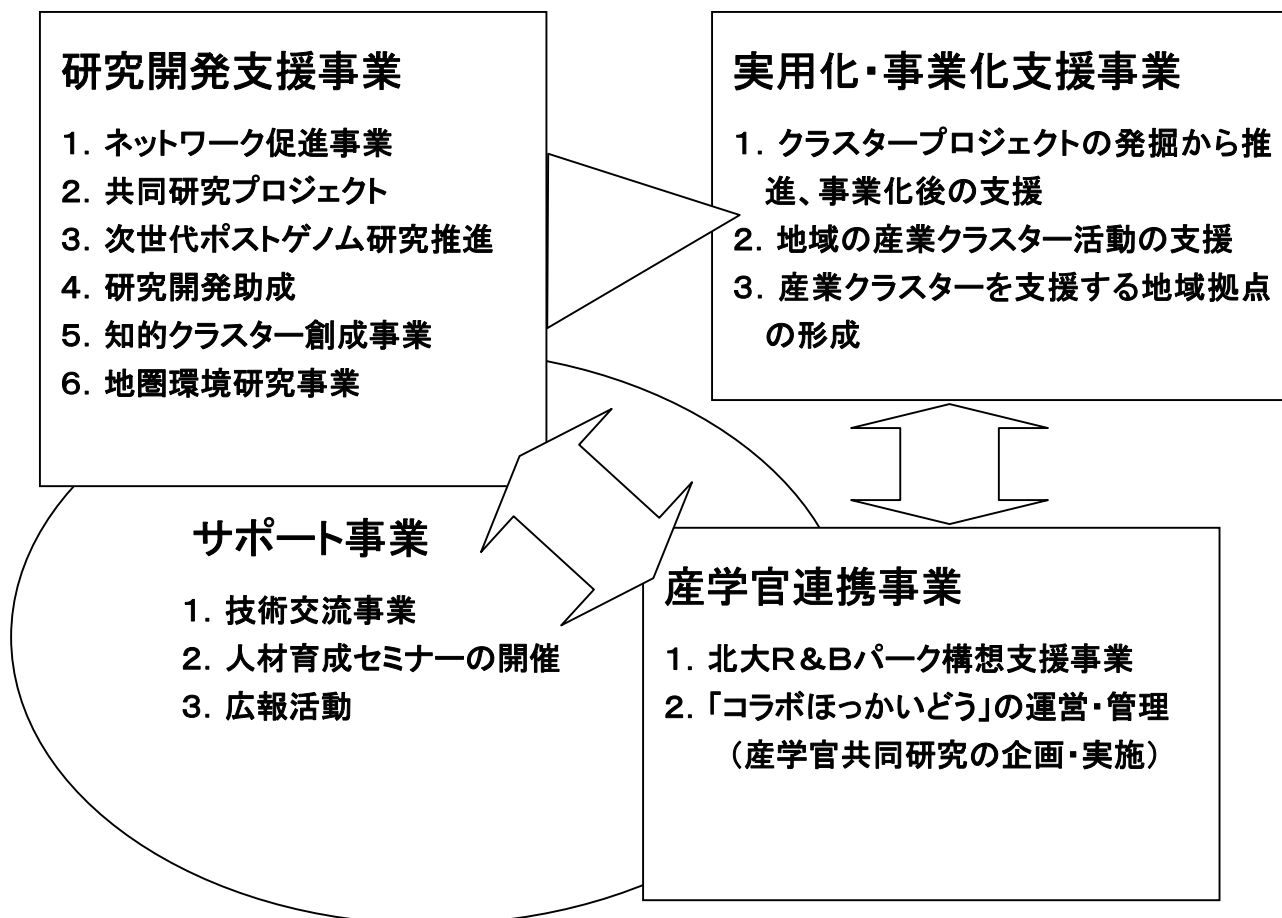
また、コラボほっかいどうを拠点とする産学官連携・交流の促進を図る。

4. サポート事業の推進

北海道最大のビジネスイベントとして定着している「北海道技術・ビジネス交流会」を引き続き支援していく他、知的財産セミナーの開催やビジネス化に視点をおいたセミナー・発表会等の開催により、普及啓発・人材育成を推進する。

広報活動については、活動への支援、事業化へのさらなる推進を図るため、より一層効果的な活動手法を検討するとともに、積極的に実践してまいります。また、メールマガジンやHPを活用し、各種イベント情報、セミナーの案内、研究成果等を積極的かつタイムリーに提供する。

18年度主な事業



平成18年度 事業計画の内容

1. 研究開発支援事業

活力ある地域経済実現のため各種支援施策の積極的な導入に努め、産学官の連携により独創的な研究開発の推進を図る。特に、実用化・事業化を視野に入れ、研究シーズを戦略的に編み込みながらプロジェクトを推進する。

(1) ネットワーク促進事業

産学官の連携により、バイオ・ITを中心としたビジネスアイデアの創造、製品開発、事業化に係る研究開発プロジェクトの立上げを支援し、道内バイオ企業・IT企業のネットワーク化、企業マッチングの推進を図る。

バイオ・IT等と連携し道内ものづくり企業の技術高度化、新分野開拓を支援するため、対象分野を絞り込んだテーマを選定し、専門家を交えながら、道内企業の課題解決に向けた共同研究の立上げ、事業化を支援する。

また、道内バイオ産業の振興を図るため、北海道に優位性のある食品分野や医療分野等を支える基盤作りが不可欠であるとの認識から、食品の機能性評価や医薬品の治験のための枠組み作りやデータベースの検討、ビジネスモデルの構築を行う。

- a. バイオ産業クラスター・フォーラム事業
- b. 情報産業クラスター・フォーラム事業
- c. ものづくり研究会事業
- d. 健康バイオ産業振興モデル事業

(2) 産学官共同研究プロジェクトの推進

国等の研究開発支援施策を活用し、産学官連携による技術シーズの応用・実用化段階までのプロジェクトマネジメントを行う。また、新産業の創出に向け次世代型技術研究開発の支援を行う。

- a. 地域新生コンソーシアム研究開発事業
 - ①1個の細胞中タンパク質の超高感度定量システムの開発 (昨年度からの継続)
 - ②キトサン・ナノ繊維を用いた神経再生促進型マトリックスの開発 //
 - ③抗PrP抗体を用いたプリオン病の血液高精度検査と治療技術の確立 //
 - ④新規乳酸菌差別化技術を利用した機能性発酵乳・健康食品素材開発 //
 - ⑤糖由来ポリマー鎖を応用した医用ゲルシートの開発 //
 - ⑥18年度新規案件を想定
 - ⋮
- b. プロジェクト発掘・開発事業

- c. 次世代型技術研究開発事業
- d. 次世代ポストゲノム研究推進事業

(3) 研究開発助成事業

若手研究者や萌芽的共同研究の育成および産業化につながる研究開発シーズに対して、研究費用の補助や研究開発を支援する。

- a. 基盤的研究開発育成事業 … 若手研究補助金、共同研究補助金、研究開発シーズ育成補助金
- b. 産業創造技術研究支援事業

(4) 知的クラスター創成事業

札幌地域知的クラスター創成事業の最終年度を迎えるにあたり、本年度は研究成果の事業化に重点を置いて事業に取り組む。

研究開発では、「ものづくりプラットフォーム」の完成を目指した基盤研究と、ユーザニーズにあった新商品の開発を行う応用研究を推進し、基盤研究と応用研究を連携させながら商品開発の実績の積み上げを行う。

また、本事業を継承する中核事業体「ものづくりIT工房」を設立し、円滑な事業継承に向けた基盤を整備する。あわせて、これまで確立された事業、コンセプトの継続的な事業展開を進めるため、ユーザビリティや3次元CAD等の技術移転を進めるための人材育成や、大学と企業、企業間のネットワークを形成し、産業クラスターフォーラム事業と連携しながら、持続可能なクラスター形成を推進していく。

- a. 札幌ITカロッツエリア構想

(5) 地圏環境研究事業

北海道北部幌延町の地盤特性や地下空間利用、そこに生息する微生物の研究など地域特性を生かした地球科学研究（基盤研究）の推進を図る。また、基盤研究で培った技術を活用し、地域産業や生活環境向上等に有用なプロジェクト研究を実施する。

基盤研究では、堆積岩、微生物、地下水に関する調査研究を引き続き実施していく。また、プロジェクト研究では、17年度で終了する北方型地温利用の研究に続き、18年度から地下微生物を活用した牛糞・生ゴミ等のバイオマスから、メタン・水素等のエネルギー源を生産するための調査研究に着手する。

- a. 幌延地圏環境研究事業

2. 実用化・事業化支援事業

道内28のクラスター研究会、各地域の企業および産業支援組織と交流・連携を図りながら、専門家を活用したコーディネート機能を強化して、実用化・事業化実績を拡大

する。

また、財団がこれまで培った事業化プロジェクトの開発手法を地域の産業支援組織へ円滑に伝達・移転することにより、産業クラスター創造活動を支援する地域拠点の形成を通じて、地域内発型プロジェクトの推進を支援する。加えて、顧客ニーズの発掘と市場動向を把握し、特に道外への販路の拡大および中堅企業の発掘により、事業成果のより一層の拡大を図る。

(1) クラスタープロジェクト発掘・開発事業

3. 産学官連携事業

大学にある知の資源を活用して、産学官が連携しつつ、新たな研究領域の拡大と経済的メリットを享受できる場として、リサーチ&ビジネスパークの全道主要都市での展開が計画されている。この先行モデルとして「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」が推進されている。

北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会が推進する「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」については、2ヶ年間（16・17年度）実施したモデル事業の実績・評価等を踏まえ、第二ステージ（18～22年度）の推進に向け、18年度は、成功事例の創出と恒常化を加速するための実践試行期間と位置付けられている。本年度は、当財団の果たすべき役割およびそれを具現化するために必要な機能強化を図りながら、研究開発から実用化・事業化までの一貫したコーディネーション機能を発揮しつつ、推進協議会メンバーの一員として積極的な活動を展開していく。

また、コラボほっかいどうを拠点に、産学官が連携・交流する“場”および“機会”を積極的に提供する等、産学官連携の一層の促進を図る。

(1) 北大リサーチ&ビジネスパーク構想支援事業

(2) 「コラボほっかいどう」の運営管理

4. サポート事業

ビジネス化を加速するため北海道最大のビジネスイベントとして定着している「北海道技術・ビジネス交流会」を引き続き支援していく他、知的財産の創造促進や戦略的活用を推進する知的財産セミナーの開催、ビジネス化に視点をおいたセミナー・発表会等を開催することにより、普及啓発・人材育成を推進する。

広報活動については、財団の活動を広く道民に知っていただけるようマスコミへ積極的に働きかけた結果、財団に係る研究成果や製品開発が新聞・TV・雑誌に度々紹介される等一定の成果があった。活動への支援、事業化へのさらなる推進を図るため、より一層効果的な活動手法を検討するとともに、積極的に実践していく。また、メールマガジンの配信やHPを活用し、各種イベント情報、セミナーの案内、トピックスおよび研究

成果を積極的かつタイムリーに提供する。

(1) 技術交流事業

- a. 北海道技術・ビジネス交流会支援
- b. 会員企業等の視察による技術交流
- c. 北海道技術振興連絡協議会等関係団体との交流
- d. コラボレーションフォーラム等各種イベントへの出展

(2) 人材育成セミナーの開催

- a. 知的財産セミナーの開催

(3) 広報活動

- a. HP運営、メールマガジン配信、パンフレット作成 等

(4) その他関連事業

- a. J I C A研修事業
- b. 特許流通アドバイザー事業
- c. 北海道研究開発推進委員会